

小委員会名	建設を核とした複合・融合型産業発展の調査研究小委員会	
テーマ名	建設を核とした複合・融合型の産業発展に関する調査研究	
①研究目的	建設部門が得意とするプロジェクトマネジメントのノウハウは、「複合・融合型の産業」の発展に大きな力になると予想される。建設技術をコア技術として、建設部門が他の産業部門と連携して新たな付加価値の高い社会資本やサービスを生み出す過程についてマネジメントの観点から明らかにする。	
②成果概要	<p>成果目標として「ケーススタディによる検討を通して、「複合・融合型の産業」の発展に向けた建設部門の取組みの方向性を示すこと。」を取り上げた。実際には東京湾の環境を良くするための組織マネジメントを考え、この組織マネジメントを改善しかつ東京湾の環境を再生するための新しい産業のあり方を検討した。ヒアリングや現地見学会を行ったところ、東京湾の環境を改善することは①観光客の誘致・②湾岸住民の憩いの増大・③江戸前漁業の収益増大・④湾岸既存工場の移転後の跡地有効利用・⑤東京地震時の防災効果増大・⑥その他などに効果があることが明らかになった。建設部門としては①湾岸歩道新設・②既存港湾や海洋構造物の環境配慮型構造物への変換・③遊休地の湿地化・④海浜観光施設の新設・⑤分流式下水システムへの再編など多くの事業が想定された。ISM分析による情報・意見・教育の流れを以下に示したが、今後NPOのあり方を含めて面談やヒアリングが必要と考える。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD     A[大学研究者] --&gt; B[環境技術提供メーカー]     B --&gt; C[海域隣接企業者、港湾管理者、地方自治体、国機関]     C --&gt; D[遊客、観光客、地域住民、観光業者、漁業者、NPO、建設コンサルタント]     D --&gt; E[金融機関]     E --&gt; F[建設企業]           </pre> </div>	
③研究期間 進捗度	2009年 4月～2011年 3月（研究開始から 2年目） ○予定より進んでいる ●ほぼ予定どおり ○予定より遅れ気味（該当に●）	
④研究体制	小委員長	鈴木明人（所属：早稲田大学）
	副小委員長	畑久仁昭（所属：元 東亜建設工業）、 本名誠二（所属：クレアリア）
	主要メンバー	池田将明（所属：芝浦工業大学）、串戸均（所属：首都高速道路）、五明美智男（所属：東亜建設工業）、佐藤志倫（所属：建設技術研究所）、島崎敏一（所属：日本大学）、松田信彦（所属：東亜建設工業）、山口晴幸（所属：防衛大学校）
	小委員会委員数	10名
⑤発表実績	なし	